

論
説

東京電力福島原子力発電所事故調査委員会の意義と課題

宮 本 剛 志

目 次

一 はじめに

二 国会事故調の概要

(1) 国会事故調の設置

(2) 国会事故調の任務

(3) 報告書の提出

(4) 報告書の概要

三 国会事故調報告書提出後の動き

(1) 国会における動き

(2) 政府における動き

(3) 今後の課題

四 国会事故調文書の取扱い

(1) 国立国会図書館への移管

(2) 国会における情報公開制度

(3) 国立国会図書館に対する開示請求

(4) 国会における議論

五 むすび

一 はじめに

平成二三年（二〇一一年）三月一日に発生した東北地方太平洋沖地震及び津波災害（東日本大震災）に伴う東京電力福島原子力発電所の事故は、国際原子力事象評価尺度で「レベル7」という極めて深刻な事故であった。世界でもトップクラスの経済大国であり、科学技術分野においては世界に誇るべき我が国において、このような深刻な原子力発電所事故を引き起こしたことに全世界が驚愕⁽¹⁾し、そして今なお、その経過を全世界が注目している。

我が国が果たすべき責任は、徹底した原因究明とその再発防止策を世界に、そして未来に向けて公表することである。そのため、事故から約半年後の九月末に国会に東京電力福島原子力発電所事故調査委員会（以下「国会事故調」という。）を設置する「国会法の一部を改正する法律案」及び「東京電力福島原子力発電所事故調査委員会法案」が衆参両院の本会議において全会一致で可決・成立し、一〇月七日に、それぞれ法律第一一一号（国会法の一部を改正する法律）及び法律第一一二号（東京電力福島原子力発電所事故調査委員会法）として公布⁽²⁾され、一〇月三〇日に施行された。

さて、筆者は本誌第三六号に、国会事故調を設置する「国会法の一部を改正する法律」及び「東京電力福島原子力発電所事故調査委員会法」について、その内容と課題を検討した論説を発表している⁽³⁾。しかしながら、当該論説を脱稿した一一月二四日の段階では、国会事故調の委員長及び委員の任命が行われておらず、国会事故調が正式に発足する以前に国会における議論及び関連法規並びに一九七九年に発生した米国スリーマイル島原子力発

電所事故に伴って設置された大統領特別調査委員会（President's Commission on the Accident at Three Mile Island）の最終報告書（Report of The President's Commission on the Accident at Three Mile Island）を参考に国会事故調の内容と課題について検討したものにすぎなかった。なお、国会事故調の設置に係る経緯については、先に掲げた拙稿の他、当初の法案提出者である塩崎恭久衆議院議員の著書に詳しい。⁽⁴⁾

本稿では、国会事故調の調査活動並びに平成二十四年（二〇一二年）七月五日に両院議長に提出された報告書をもとに、国会事故調が果たした役割を検証し、その後の課題について検討するものである。

二 国会事故調の概要

（１） 国会事故調の設置

国会事故調は、前述の「国会法の一部を改正する法律」及び「東京電力福島原子力発電所事故調査委員会法」によって国会に設置された。

国会法の一部改正により、国会法（昭和二十二年法律第七九号）の附則に以下の第六項から第一一項が追加された。

△国会法附則▽

- ⑥ 平成二十三年三月一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故について、東京電力福島原子力発電所事故調査委員会の委員長及び委員の推薦、その要請を受けて国政に関する調査を行うこ

と等のため、附則第十項の法律がその効力を有する間、国会に、東京電力福島原子力発電所事故に係る両議院の議院運営委員会の合同協議会（以下「両院合同協議会」という。）を置く。

- ⑦ 両院合同協議会は、東京電力福島原子力発電所事故調査委員会の要請を受けた場合において必要があると認めるときは、当該要請に係る事項について、国政に関する調査を行うことができる。

- ⑧ 第一〇四條⁽⁵⁾の規定は、前項の規定による国政に関する調査を行う場合における両院合同協議会について準用する。

- ⑨ 前二項に定めるもののほか、両院合同協議会の組織、運営その他の事項については、両議院の議決によりこれを定める⁽⁶⁾。

- ⑩ 国会に、別に法律で定めるところにより、東京電力福島原子力発電所事故調査委員会を置く。

- ⑪ 内閣は、自分の間毎年、国会に、前項の法律の規定により送付を受けた東京電力福島原子力発電所事故調査委員会の報告書を受けて講じた措置に関する報告書を提出しなければならない。

改正後の国会法附則第六項乃至第九項によって、東京電力福島原子力発電所事故調査委員会法が効力を有する間、国会に国会議員からなる「東京電力福島原子力発電所事故に係る両議院の議院運営委員会の合同協議会」を置き、国会事故調の委員長及び委員の推薦、その要請を受けて国政に関する調査を行うこととされた。附則第一〇項は、東京電力福島原子力発電所事故調査委員会法により、国会に東京電力福島原子力発電所事故調査委員会を設置することを定めた規定である。附則第一一項は、東京電力福島原子力発電所事故調査委員会法第一六条第一項の規定による報告書を、両院議長は同条第三項によって内閣に送付することを定めており、当該報告書を受

けて内閣が講じた措置に関する報告書を、当分の間毎年、国会に提出することについて定めた規定である。

東京電力福島原子力発電所事故調査委員会法（以下「事故調法」という。）は、その設置目的、組織等、事故調査等の他、財政措置等及び関連規定の整備を規定している。事故調法第一条は、国会事故調の設置目的について次のように定めている。

平成二三年三月一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故の直接又は間接の原因及び当該事故に伴い発生した被害の直接又は間接の原因並びに関係行政機関その他関係者が当該事故に対し講じた措置及び当該被害の軽減のために講じた措置の内容、当該措置が講じられるまでの経緯並びに当該措置の効果を究明し、又は検証するための調査並びにこれまでの原子力に関する政策の決定又は了解及びその経緯その他の事項についての調査を適確に行うとともに、これらの調査の結果に基づき、原子力に関する基本的な政策及び当該政策に関する事項を所掌する行政組織の在り方の見直しを含む原子力発電所の事故の防止及び原子力発電所の事故に伴い発生する被害の軽減のため講ずべき施策又は措置について提言を行い、もって国会による原子力に関する立法及び行政の監視に関する機能の充実強化に資するため、国会に、東京電力福島原子力発電所事故調査委員会を置く。

国会事故調は事故調法第一〇条に定める事故調査等を行い、その結果に基づき、原子力発電所の事故の防止及び原子力発電所の事故に伴い発生する被害の軽減のため講ずべき施策又は措置についての「提言」を行うこととされ、もって「国会による原子力に関する立法及び行政の監視に関する機能の充実強化に資する」との目的によ

り設置された。本規定から、国権の最高機関であり、国の唯一の立法機関である国会が、その立法及び行政監視機能の充実強化を目的として設置したことが読み取れる。

国会事故調の委員長及び委員は、東京電力福島原子力発電所事故に係る両議院の議院運営委員会の合同協議会の推薦により、平成二十三年一月二日の衆参両院の本会議において任命が承認され、二月八日に両院議長により任命され、正式に国会事故調が発足し、約半年間に及ぶ調査活動を開始することとなる。

(2) 国会事故調の任務

国会事故調の行う事故調査等に関しては、事故調法第一〇条各号に列記されている。

1. 東京電力福島原子力発電所事故の直接又は間接の原因を究明するための調査
2. 東京電力福島原子力発電所事故に伴い発生した被害の直接又は間接の原因を究明するための調査
3. 関係行政機関その他関係者が東京電力福島原子力発電所事故に対し講じた措置及び東京電力福島原子力発電所事故に伴い発生した被害の軽減のため講じた措置の内容、当該措置が講じられるまでの経緯並びに当該措置の効果を究明し、又は検証するための調査
4. これまでの原子力に関する政策又は了解及びその経緯その他の事項についての調査
5. 事故調査の結果に基づき、原子力に関する基本的な政策及び当該政策に関する事項を所掌する行政組織の在り方の見直しを含む原子力発電所の事故の防止及び原子力発電所の事故に伴い発生する被害の軽減のため講ずべき施策又は措置について、提言を行うこと

6. 前各号に掲げる事務を行うため必要な調査及び研究を行うこと

以上、事故調法が規定する通り、国会事故調に課せられた使命は、事故調法第一〇条各号が定める事故調査等を通じて、国会に対してその調査結果及び「提言」を行う報告書の提出が最終的な任務であって、平成二四年七月五日に両院議長にされた報告書には、調査結果及び七つの提言が盛り込まれている。

（3） 報告書の提出

平成二四年七月五日、報告書が両院議長に提出された。

報告書は本編のほか、住民・従業員へのアンケート調査結果を含む参考資料、会議録、ダイジェスト版が発行され、国会事故調のホームページでも公開された。⁽⁹⁾さらに、英語版の Main Report 及び Executive Summary も⁽¹¹⁾公開され、世界に向けて発信されている。⁽¹²⁾

（4） 報告書の概要

報告書の本編は次の構成からなっている。

報告の辞（衆参両院議長への報告文）

はじめに（黒川清委員長）

調査の概要

国会に設置された意味

当委員会設置の基本的考え方

調査の概要

当委員会で扱わなかった事項

結論と提言

認識の共有化

事故の根源的原因

事故の直接的原因

運転上の問題の評価

緊急時対応の問題

被害拡大の要因

住民の被害状況

問題解決に向けて

事業者

規制当局

法規制

提言一 規制当局に対する国会の監視

提言二 政府の危機管理体制の見直し

提言三	被災住民に対する政府の対応
提言四	電気事業者の監視
提言五	新しい規制組織の要件
提言六	原子力法規制の見直し
提言七	独立調査委員会の活用
要旨	
本文	
第一部	事故は防げなかったのか？
第二部	事故の進展と未解明問題の検証
第三部	事故対応の問題点
第四部	被害状況と被害拡大の要因
第五部	事故当事者の組織的問題
第六部	法整備の必要性
付録資料	
付録一	略語表・用語解説
付録二	国会による継続監視が必要な事項
付録三	委員会の概要
付録四	東京電力福島原子力発電所事故調査委員会法

付録五 委員長と委員からのメッセージ

委員長・委員プロフィール

以上のように、調査結果が本文として、またそれを踏まえた七つの提言が記載されている。以下、報告書を受けて国会及び政府の対応について検討する。

三 国会事故調報告書提出後の動き

平成二四年七月五日に報告書が両院議長に提出されたことに伴い、翌七月六日には国会事故調の委員長及び委員並びに参加が調査活動終了により解職された⁽¹³⁾。事務局は事故調法の失効直前まで存続し、報告書提出後の事務処理、調査資料等の整理を行っていた⁽¹⁴⁾。

(1) 国会における動き

国会においては、報告書の提出を受けて、衆参両院の全議員に対し報告書が配布されたが、国会事故調の委員長及び元委員を参考人招致するなどして、報告書の内容及び提言についてフォローアップする機会は、平成二五年四月八日の衆議院原子力問題調査特別委員会まで行われることがなかった⁽¹⁵⁾。これは、同時期に社会保障と税の一体改革関連法案、公債特例法案、一票の格差是正に係る選挙制度改革等、政局が安定していなかったこと、また十一月一六日に衆議院が解散されたことも要因として考えられる⁽¹⁶⁾。

なお、衆議院においては、第一八三回国会（常会）の召集日である平成二五年（二〇一三年）一月二八日に、原子力に関する諸問題を調査するため、委員四〇人よりなる原子力問題調査特別委員会が設置されたが、設置に先立ち、一月二四日の議院運営委員会理事会において「原子力問題調査特別委員会」の設置に関する申し合わせが行われた。参議院においては、七月の参議院議員通常選挙後に召集された第一八四回国会（臨時会）において、原子力問題特別委員会が設置されたが、本稿脱稿時には本格的な議論は行われていない。

（２） 政府における動き

報告書は、平成二四年七月五日に国会事故調査委員長から両院議長に提出されると、両院議長から内閣に送付された。⁽¹⁸⁾

政府においては、事故から約二か月後の平成二三年五月二四日に「東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会」（以下「政府事故調」という。）の設置を閣議決定⁽¹⁹⁾し、一月二六日に中間報告を、平成二四年七月二三日に最終報告を提出し調査活動を終了し、平成二四年九月二八日の閣議決定をもって廃止された。⁽²⁰⁾

また、平成二四年一月二八日付けの内閣官房長官決裁をもって「東京電力福島原子力発電所事故に関し国会及び政府に設けられた委員会の提言のフォローアップに関する有識者会議の開催について」⁽²¹⁾により、東京電力福島原子力発電所事故に関し国会及び政府に設けられた委員会の提言のフォローアップに関する有識者会議⁽²⁴⁾（以下「事故調フォローアップ有識者会議」という。）が平成二四年一月から平成二五年二月まで五回の会議が開かれ、最終的に「東京電力福島原子力発電所事故に関し国会及び政府に設けられた委員会の提言のフォローアップに関する有識者会議報告書」⁽²⁵⁾がまとめられた。

平成二五年六月一日には、国会法附則第一一項の規定に基づく、「平成二四年度東京電力福島原子力発電所事故調査委員会の報告書を受けて講じた措置」に関する報告⁽²⁶⁾が閣議決定の上、国会に提出された。

(3) 今後の課題

以上のように、国会事故調を設置し、調査結果及び提言を受けて「国会による原子力に関する立法及び行政の監視に関する機能の充実強化に資する」としていた国会における対応は現時点においては不十分と言わざるを得ない。

七つの提言のうち、提言一（規制当局に対する国会の監視）では国会に対し、規制当局を監視する目的で、国会に原子力に係る常設の委員会等を設置することを求めている。また、提言七（独立調査委員会の活用）では、国会事故調の調査活動は約半年間と限定されており、また、事故調法第一〇条各号において調査内容が限定されていたことから、事故調においては「当委員会で扱わなかった事項」⁽²⁷⁾を報告書でも明確にしている。したがって、未解決部分の事故原因究明や今後の事故収束に向けたプロセスなど国民生活に重大な影響のあるテーマについて調査審議するために、国会に、原子力事業者及び行政機関から独立した、民間中心の専門家からなる第三者機関の設置を求めており、また国会がこのような独立した調査委員会を課題別に立ち上げられる仕組みとし、これまでの発想に拘泥せず、引き続き調査、検討を行うことを求めている。

国会事故調が報告書において示した七つの提言は国会から付託された使命を受けて調査・作成した報告書の最も基本的で重要なことを反映したものである。したがって、国会は、この提言の実現に向けた実施計画を速やかに策定し、その進捗の状況を国民に公表することを期待することが記載されているが、現時点においてそのよう

な議論が行われているとはいえない。

一方で、政府は国会法附則第一一項の規定により、当分の間、毎年報告書を受けて講じた措置についての報告義務があることから、政府事故調及び国会事故調の報告書を受けて事故調フォローアップ有識者会議を行い、当事者ながらも自己点検をはかっている点に関しては評価に値する。

四 国会事故調文書の取扱

ここまで、国会事故調の発足から報告書の提出、その後の国会及び政府の対応について見てきた。しかしながら、報告書が果たすべき役割は、徹底した原因究明とその再発防止策を世界に、そして未来に向けて公表することであることは勿論のこと、まずは国民に対して明らかにしなければならない。国会事故調の委員会は公開で開催され、会議録も公表されているところであるが、報告書の作成に至る過程、すなわちヒアリング、アンケートなどの調査資料並びに東京電力、規制官庁及び関係者に対して行った資料請求に係る調査資料についてはその取り扱いが国会において定められておらず、現時点では閲覧ができない状態が続いている。²⁸この状態は、いわゆる国会事故調文書（以下「事故調文書」という。）の重要性、国民及び国際的な関心の高さからいっても、決して看過できるものではない。

以下、事故調文書の法的性格を検討し、今後の取り扱いに向けての議論を喚起したい。

(1) 国立国会図書館への移管

事故調法が失効する平成二四年一〇月三〇日を目前に、国会事故調の事務局は一〇月二四日に閉鎖されること
がホームページ上で公表された。同時に、「委員会の調査資料等は国立国会図書館に移管され、引き続き保管さ
れる」旨も同時に公表され、国会事故調に係る調査資料等は国立国会図書館へ移管されたが、移管に係る法的根
拠等は不明確なままである。

(2) 国会における情報公開制度

さて、この検討をするにあたっては、国会の情報公開制度について触れておく必要があるだろう。周知の通り、
行政機関及び独立行政法人に関してはそれぞれ行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成十一年法律第
四二号。以下「行政機関情報公開法」という。）及び独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成
一三年法律第一四〇号）によって、情報公開制度が法律によって整備されているが、国会及び裁判所については
その対象外であり、法律レベルでの情報公開制度は存在しない。

裁判所は、⁽²⁹⁾「最高裁判所の保有する司法行政文書の開示等に関する事務の取扱要綱」及び「裁判所の保有する
司法行政文書の開示に関する事務の基本的取扱いについて」によって司法行政文書の開示に関する制度を整備し
ている。「司法行政文書」とは、裁判所の職員が職務上作成し、又は取得した司法行政事務に関する文書等であ
って、裁判所の職員が組織的に用いるものとして、裁判所が保有しているものをいう。したがって、いわゆる裁
判文書である判決原本などはこの制度の対象である司法行政文書には含まれない。

国会でも衆議院事務局は⁽³⁰⁾「衆議院事務局の保有する議院行政文書の開示等に関する事務取扱規程」を事務総長

が定める序訓として、参議院事務局⁽³¹⁾は「参議院事務局の保有する事務局文書の開示に関する事務取扱規程」を事務総長決定として、国立国会図書館⁽³²⁾は「国立国会図書館事務文書開示規則」（以下「開示規則」という。）を館長が定める規則としてそれぞれ整備している。対象となる文書は、それぞれ会議録や議案類などを含む立法及び調査に係る文書を除く議院行政文書（衆議院事務局）、事務局文書（参議院事務局）及び事務文書（国立国会図書館）であり、職員が職務上作成し、又は取得した文書等であつて、職員が組織的に用いるものとして、各事務局等で保有しているものをいう。なお、国会に置かれた機関のうち、衆議院法制局、参議院法制局、裁判官弾劾裁判所事務局及び裁判官訴追委員会事務局は情報公開制度を運用していない⁽³³⁾。

（３） 国立国会図書館に対する開示請求

事故調文書が国立国会図書館に移管されたことは、前述した通りである。これを受けて、国立国会図書館の情報公開制度を利用し、移管に係る事務文書の開示請求を行ったところ、平成二十四年一〇月二十九日付け、事故調査第二七八七号「調査資料等の引継ぎについて」（国会事故調事務局長発、国立国会図書館総務部長宛。当該文書は本稿末尾に掲載。）が部分開示された⁽³⁴⁾。当該文書別紙の文書ファイルの目録により「総務課移管資料」及び「調査課移管資料」が国立国会図書館に移管された事実が明らかとなったが、移管に係る法的根拠については示されていないかった。また、添付文書の標題、添付文書に関しては「立法及び立法に関する調査に係る事務の性質上、公にすることにより、その適正な遂行に支障を及ぼすおそれのあるもの」（開示規則第三条第二号）に該当するとして不開示とされた。

これに対し、苦情の申出を行い、国立国会図書館事務文書開示審査会において調査審議の結果、表紙記載の添

付文書の標題については開示すべきとした上で、添付文書について不開示としたことは妥当であるが、その根拠は開示規則第二条第三号（立法に関する調査に係るもの）とすべきとの答申がなされ、改めて添付文書の標題部分については開示された。⁽³⁶⁾

次いで、「総務課移管資料目録」及び「調査課移管資料目録」をもとに調査資料等の文書ファイルを特定し、開示請求を行ったところ、これらは「立法に関する調査に係るもの」（開示規則第二条第三号）に該当し、情報公開の対象となる「事務文書」に該当せず不開示とされた。⁽³⁷⁾

これに対しても苦情の申出を行い、国立国会図書館事務文書開示審査会において調査審議の結果、開示規則第二条第三号に基づき不開示としたことは妥当であるとの答申がなされ、改めて不開示との通知に接した。⁽³⁸⁾ 国立国会図書館事務文書開示審査会は、同答申の中で、本件対象文書の開示規則第二条第三号該当性について次のように判断している。（以下「規則」とあるのは、開示規則のことである。）

規則第二条は、第三号で「国立国会図書館法（昭和二十三年法律第五号）第一五条第一号から第三号までに掲げる職務に係るものその他の立法及び立法に関する調査に係るもの」を開示の対象となる事務文書から除外している。ここである「立法及び立法に関する調査に係るもの」とは、同法第一五条第一号から第三号までに掲げるように、両議院が自ら行う国政調査権の行使の補佐に限られるのではなく、国会に設置される機関が法令等に基づいて立法活動に資するために行う調査及びその結果たる文書をも含むと解される。

本件対象文書は事故調文書を構成するものであり、事故調文書は、「国会による原子力に関する立法及び行政の監視に関する機能の充実強化に資する」（事故調法第一条）ことを目的として、国会に置かれた事故

調が、同法第三章に基づく事故調査等のために取得し、又は作成したものである。また、事故調の事故調査等の事務は、その目的のとおり、事故調法に基づいた立法活動に資するための事務である。

以上のことから、本件対象文書は、事故調法に基づく立法活動に資するための事務の遂行に伴い生じた文書を構成するものであり、一体として「立法及び立法に関する調査に係るもの」（規則第二条第三号）に当たるといふべきであり、事務文書に該当しないものと判断する。

すなわち、直接調査に関わった調査課からの移管資料は当然のことながら、総務課から移管された調査資料等もその内容に関わらず、一体として立法及び立法に関する調査に係る文書として取り扱うべきであり、事務文書への該当性を否定した。

一方で、国立国会図書館事務文書開示審査会は、同答申で次の通り付言している。

△事故調文書に関する検討について▽

本件に関して審査会として以下の点につき、国会において真摯な検討が早急にかつ十分に行われる必要があると考えるので、館長において必要な対応をとることを望むものである。

（ア）事故調文書の国立国会図書館への移管・保管についての法的性格の検討

（イ）公文書等の管理に関する法律（平成二十二年法律第六十六号）の理念（同法の対象は主に行政文書であるが、理念的には事故調文書も共通である。）に即した事故調文書の開示、利用、提供等の在り方の検討
審査会は、以上の点が明らかでないことから、審議に当たり、事故調の組織の存立及び活動の根拠である

内規等を不開示とすることの妥当性を始めとする種々の議論を行い、苦慮した上で上記結論に達したものである。したがって、事故調文書の取扱いについて法的な未整備状態が今後も継続することは、事故調文書的重要性、国民及び国際的な関心の高さからいっても、決して看過できるものではない。こうした経緯を十分に踏まえて、館長は早急に上記必要な対応をとりたい。

なお、同答申から約半年経った平成二五年九月三〇日付けで、「国立国会図書館事務文書開示審査会から指摘された事項について、国立国会図書館長その他職員がこれまでにとった措置及び検討に関する事務文書」について開示請求を行ったところ、「事故調文書の取扱いについては、国立国会図書館事務文書開示審査会の答申のあった平成二五年五月一五日以降同年一〇月二九日に至るまで、国会で検討がなされたことはなく、館長等として何らかの措置をとるには至らず、よって事務文書が作成されることもなかった」として文書不存在として不開示であった。⁽⁴⁰⁾

しかしながら、国立国会図書館事務文書開示審査会が国立国会図書館長に対して、事故調文書の国立国会図書館への移管・保管についての法的性格の検討や、公文書等の管理に関する法律の理念に即した事故調文書の開示、利用、提供等の在り方の検討を求めているにも関わらず、国会における検討がなされなかったという理由で、国立国会図書館においても何らの措置をとらなかったことが明らかとなり、今後の検討が待たれる。

(4) 国会における議論

さて、国立国会図書館事務文書開示審査会において当該諮問事件の調査審議が行われていた平成二五年五月九

日には、衆議院議院運営委員会図書館運営小委員会において、「東京電力福島原子力発電所事故調査委員会の調査資料の開示に関する件」が議論されている。⁽⁴⁾小委員会では、衆議院事務局（事務次長）、国立国会図書館（館長）、衆議院法制局（法制企画調整部長）がそれぞれ事故調文書の取扱い及び法的性格について次の通り説明している。

○向大野衆議院事務次長（本件の経緯について）

私の方から、この事故調の調査資料について、国会図書館が引き継ぐに至った経緯を簡単に御説明させていただきます。

お手元に、資料一として、平成二十四年七月五日付の「事故調報告書の提出とその後の対応について」という文書を配付しております。これは、資料二の事故調の上部機関である両院議運合同協議会の一〇名の方々が最終的に取りまとめたペーパーでございます。これをもとに、両院において、当時の議運委員長から議長に対して説明がなされております。

このペーパー自体は、正式な両院議運合同協議会場で確認されたものではないですが、両院議運合同協議会の会長、会長代理を初め、会長は当時の衆議院の議運の委員長、会長代理は参議院の議運委員長です、衆参両筆頭幹事等、当時の衆参議運理事会派を代表する方々によってまとめられた合意事項でございます。

この資料一の一の四のところに、「資料の分類、引継ぎ先、情報公開への対応について」という記述がございます。

まず、資料の分類につきましては、相手方との関係で公表しないことを前提に入手したもの、原子力に関する安全保障上の観点等から公表できないもの、非公開のヒアリング記録等、さまざまな資料が存在することから、事故調の側で公表基準を設定してもらうことにいたしております。

すなわち、「公表・非公表の別」として、当該資料が、直ちに公表してよいものか否か、「非公表期間」の問題として、現時点では公表できない資料について、何年後か、例えば、一〇年後、二〇年後あるいは三〇年後に公表してよいもののか否か、それから、「公表の範囲」として、公表する場合に、一般国民に対して全面的に公表するのか、あるいは、例えば、議員に対してだけ公表するという形があるのか否か、こういったことを検討してもらうことにしました。

この文書で、「事故調事務局において」となっておりますのは、その上の三のところにありますように、委員長及び委員が七月六日付で解職されてしまう関係で、引き続き、残務整理等のために存続する事故調事務局が主体となつて、実際上は、資料三の専門家である委員長、委員の意向を聞きながら作業を行ったからでございます。

その次の項目の二「引継先・情報公開」についてでございますが、事故調査委員会法が一〇月二九日で失効することから、それまでの間に国会図書館に引き継いでもらうことになりました。

事故調の資料を、衆議院事務局、参議院事務局、国会図書館のいずれが引き継ぐかという点につきましては、議論の結果、今後の情報公開の便宜等も考慮し、事故調の人事、会計等の庶務的な事務資料は衆参事務局がそれぞれ引き継ぎ、調査資料については国会図書館が引き継ぐことになりました。

その際、先ほども申しました資料収集の相手方との関係や、安全保障上の配慮等の関係もあることから、

情報公開をする上では何らかの法規が必要であろうという議論になり、ここでは「必要な法規を整備した上で」と書かれております。この「法規」の意味につきましては、後ほど法制局から説明させていただきます。

その後、事故調査委員会法が失効する一〇月二九日までに調査資料は国会図書館に引き継がれましたが、先生方御承知のとおり、一月一六日に衆議院が解散され、総選挙が行われたこともあって、情報公開に関する法規は整備されず、今回、議連の理事会において問題提起がなされた次第でございます。

最後に、本件資料の取り扱いについて、去る四月八日の原子力問題特別委員会において事故調の元委員長、委員に対する参考人質疑が行われた際に参考となるやりとりがありましたので、資料四として関係箇所を抜粋したものを配らせていただいております。

特に、資料四の三枚目では、小宮山先生の質疑に対して、野村元委員から、情報公開法の対象外であることは法律上明確である、相手方に対して、永遠に開示されないということを前提に聴取しているものがあるので、その約束を遵守してもらいたい、国会で何らかの対応をされる際には自分たちの参考意見も聴取してほしいとの発言がなされております。

なお、念のためですが、事故調は、両院の議連合同協議会のもとに設置された経緯もあり、資料の公開に当たっては参議院との協議も必要になると思われますので、よろしくお願いいたします。

以上、簡単ではございますが、事故調資料に関するこれまでの経緯について説明させていただきました。

○大滝国立国会図書館長（当該資料の概要及び対応について）

国立国会図書館が引き継いだ国会事故調文書の概要及びこれまでの国立国会図書館の対応について御説明

いたします。

国立国会図書館では、平成二四年一〇月二九日に、国会事故調が保有していた文書を国会事故調から引き継ぎました。

分量は、段ボール七七箱と、電子ファイルをおさめたハードディスク一個でございます。段ボール箱には、紙資料とCD、DVD等が含まれております。

引き継いだ文書の内容ですが、第一のグループとして、国会事故調からの要求に応じて府省、企業等から提出を受けた資料、ヒアリングの際に提出を受けた資料、ヒアリングの記録、住民アンケートや従業員アンケートに関する資料等が全体の四分の三程度を占めております。

また、第二のグループとして、調査過程で国会事故調がみずから作成した文書等がございます。

引き継いだ文書の箱等には、国会事故調事務局長名の注意喚起の文書が付されており、その中に、留意事項として、外部から取り寄せた資料等及び聴取結果報告書については、非公表を前提として入手し、または聴取を実施したものであるため、原則として非公開とするように求めています。また、資料提供元との間で資料の公表について特段の取り決めがあるものがあることも記されております。

第一のグループの文書ファイルは、秘匿性に応じて、S、A、B、Cの分類が付されております。これは国会事故調において付されたものでございます。これは資料五をごらんいただければと思います。

S分類は、核物質防護、安全保障等の観点から国家機密にかかわり、特に秘匿性が高いと思われる資料、A分類は、S以外で国家機密または企業秘密にかわり秘匿性が高いと思われるもの、B分類は、個人情報を含むもの、または個人名が特定される可能性のあるもの、C分類は、それ以外のものとされております。

これまで国会事故調文書に関する開示の求めは数件ございましたが、開示の対象となる文書に当たらないものであると回答しております。具体的には、館長が定めた国立国会図書館事務文書開示規則に基づき、立法及び立法に関する調査に係る文書であるため、開示対象となる文書からは除外されるということでございます。

これは、事務文書開示規則が館長限りで定められたものであり、立法関係文書の開示については国立国会図書館長の裁量の範囲を超えるものと考えられるためでございます。

以上でございます。

○橘衆議院法制局法制企画調整部長（当該資料の開示に当たっての法的手続等について）

ただいまの衆議院事務局及び国立国会図書館からの御報告を受けて、いわゆる国会事故調から国立国会図書館が引き継がれた調査資料を開示するためにどのような法規整備が考えられるのかにつきまして、事務的及び法制的な立場から御報告を申し上げます。

まず、御報告の前提として、多分に先生方には釈迦に説法であるとは存じますが、国会各部署におきます情報公開に関する法制の現状について、あらかじめ御報告をさせていただきたいと存じます。

先生方御承知のとおり、企業秘密や個人、法人等の個々の情報など、日々、さまざまな行政情報入手しておられる国の行政機関や独立行政法人につきましては、行政機関情報公開法及び独法情報公開法といった法律が制定され、その保有する情報の開示請求の手続や、開示情報あるいは不開示情報、例えば、個人情報であるとか、法人の企業秘密であるとか、行政機関内部の意思形成過程に関する内部情報とか、そういう不

開示情報の区別がなされ、また、不開示決定に対しては、不服審査の制度に関する規定などが詳細に整備されているとでございます。

これに対して、国会の各議院の保有する情報につきましては、一つとして、その多くが、委員会や本会議での先生方の御議論に関する情報であって、これらは基本的に会議録等として公開されているものであること、二つ目として、それ以外の立法過程に関する情報や資料は、基本的に、私ども事務方というよりは、先生方国会議員や各会派の政策決定過程に関する情報であったり、あるいは国会運営に関する情報であったりするなど、事務局保有の情報というよりも、先生方、各会派御自身の資料と評価すべきものが少なくなく、一般的な開示になじまないものと思われることなどに鑑みられて、これまで、先生方におかれて、独立した情報公開法が制定されてこなかったものと思料しております。

このことは、もう一つの国家機関であります裁判所についても同様で、公開の法廷で行われる裁判所の活動のアウトプットというものは判決に記されており、これに関する訴訟記録などは別途公開されていることや、それに至る評議の過程などについては、一般に開示になじまないといったものであることから、やはり、独立した情報公開法が制定されてこなかったものと推察されます。

しかし、他方においては、国会事務局各部署において保有する情報の中でも、先生方との関連で非常に密接な立法調査情報以外の情報、例えば、人事や予算、設備などに関する庶務的、管理的な事務に関する文書については、行政機関が保有する同種の資料と異なる取り扱いをする理由はないと考えられますところから、衆議院、参議院、国立国会図書館ともに、行政機関情報公開法の趣旨を踏まえて、それぞれ、事務総長決定、あるいは、先ほどもおっしゃいましたように、国立国会図書館長決定等の法形式をとりながら、現実には情

報公開されているところでございます。

なお、このことは、裁判所においても同様であり、最高裁事務総長依命通達という法形式で、司法行政文書が開示されているところと伺っております。

さて、以上の現行法制を前提とした上で、今回、国立国会図書館が引き継ぎを受けられた国会事故調の調査関係資料について考えてまいりたいと存じます。

今回の国会事故調の調査関係資料は、従来のような事務総長や国立国会図書館長決定といった法形式の対象としている事務的文書とは性質を異にし、まさに、国の行政機関がその行政活動の中において入手、保有するような文書に類するものと言いうことができるかと存じます。その意味では、事務総長や国立国会図書館長限りで開示、不開示の決定ルールをなし得ることができるようなもの範囲、あるいはその裁量の範囲を超えるものではないかということでございます。

このようなことに鑑みられて、両院議運合同協の先生方におかれましては、先ほどの向大野次長の御説明の際に言及されました資料一の一の二に記載されているように、「必要な法規を整備した上で」と明記されて、国立国会図書館長決定の国立国会図書館事務文書開示規則、先ほど館長が言及された規則でございますが、これの範疇を超えるものとして、両院議運の先生方あるいは国会それ自身が関与する別の法規範形式でもって、その開示に関するルールを定めるのがふさわしいと判断されたものと思料します。

それでは、次に、そのような法規を整備する際にどのような法形式が考えられるのかでありますけれども、論理的に考えられる方法としては、大きく二つのものがあり得るかと思存じます。

まず、一つは、行政機関情報公開法などと同様に、法律の形式で、この国会事故調の調査資料のみを対象

とした法整備をすることです。二つ目は、これに対して、両院の議長が議院運営委員会の議決を経て協議して定める両院議長協議決定のような法形式、あるいは、議連の議決が必要な国会図書館規程、先ほどの規則とは別の法形式になりますが、そのような形式も論理的にはあり得るかと思存します。

このうちのいずれの法形式を選択するべきか、あるいは選択しなければならないかについては、基本的に、開示しようとする情報や資料の範囲と密接に関係してまいるように思存いたします。

先ほどの国立国会図書館長からの御説明では、引き継ぎを受けられた国会事故調の調査資料は、一つ、外部からのヒアリング資料や提出資料については、その秘匿性のレベルに応じて、S、A、B、Cなどに分類されていることや、もう一つ、一部の資料には、公開してくれるなどという相手方の、情報公開法の用語で言いますと、いわゆる非公開特約つき情報、これなどもあるとのことでした。

これを前提にいたしますと、例えば、秘匿性の弱いCの資料のうち非公開特約のないもの、具体的には、事故調報告書の注記などに引用された部分で既に言及されているものや、国会事故調みずからの作成した資料のうち機密性の少ないもの、先ほどの館長の御説明では第二グループということになりましたか、これらについて開示することになった場合には、その開示によって特段の不利益を受ける者がいないと思われまので、その開示、不開示のルールにつきましては、今申し上げました、考えられる類型のうちの第二類型、両院議長協議決定のような国会内部の法規範の形式で定めることもあり得る選択肢ではないかと思われまふ。もちろん、これを対象として、法律という、より強力な規範で定めることは、排斥されないかと思存します。

これに対して、一定の機密を含むものや非公開特約つきの資料についても、先ほど向大野次長が御紹介さ

れました、小宮山先生の御質問に対する野村元委員の御発言にありましたように、未来永劫開示してくれるなといったような情報が例えばあったとしても、そのような資料についても、国会の先生方の御判断で、それを開示することによって惹起する特定の私人や企業の不利益と、その開示によって得られる原発事故検証という公益性とを比較考量、総合勘案された上で、例えば、一定期間経過後においては、これをより公益性に資するという観点から、開示するといった政策判断を行うことはあり得ることもかもしれません。

ただ、そのような場合においては、特定の個人や企業にとつては、その開示ルールは不利益を課する法規範ということになってしまいますから、憲法四一条の趣旨に照らして、当然に法律の形式をとらざるを得ないということになるかと思料いたします。

以上のように、衆議院事務局及び衆議院法制局並びに国立国会図書館の見解としては、事故調文書の開示にあつては、法的根拠が必要であり、現在の国会の情報公開制度が事務総長決定若しくは国立国会図書館長決定によつていことから、各々その権限がなく、国会において開示に関するルールを整備しない限り、その開示はできないということである。

しかしながら、国会事故調報告書を構成するヒアリングやアンケートなどの調査資料等が未来永劫公開されないとなると、国会事故調報告書の歴史的検証ができず、報告書の正当性にも大きく疑問が残ることになる。実際にも報告書の記述の注が「担当者ヒアリング」、「東電資料」、「電事連資料」となっている箇所も少なくなく、公開の委員会における意見陳述であれば会議録も残されているが、非公開でのヒアリングや非公開の資料からの引用等となるとその資料自体が非公開なので、どこまで正確な情報なのか不明である。

この件に関しても、平成二五年四月八日の衆議院原子力問題調査特別委員会において、小宮山泰子委員の質疑に対し、野村修也元国会事故調委員は、「聴取をするときに、相手方に対して幾つかの類型を示して、これについては永遠に開示されないものということを前提として聴取しているものがございますので、これについてはその約束を遵守していただきたい」、「何らかの対応をされるのであれば、ぜひその際にも、私どもの方の参考の意見を聴取していただきたいというふうに思う」と述べており、将来的な開示にも否定的な見解を示している⁽⁴²⁾。

当然、S分類とされている核物質防護、安全保障等の観点から国家機密に関わる特に秘匿性の高い資料や、A分類の国家機密又は企業秘密として秘匿性が高い資料は十分な配慮や検討が必要であるが、B分類で個人情報を含むような資料であればその部分を伏せた形での開示を検討すべきであるし、それ以外のC分類であれば行政機関情報公開法の不開示情報⁽⁴³⁾に該当しないのであれば開示されるべきであると考ええる。

五 むすび

以上、本稿においては国会事故調の意義及び今後の課題について検討した。

福島原子力発電所事故は終わっていない。そして、この事故が「人災」であると指摘した国会事故調の報告書は既に国会の手に渡っているのである。国会事故調の活動のキーワードは「国民」「未来」「世界」、その使命は「国民による、国民のための事故調査」「過ちから学ぶ未来に向けた提言」「世界の中の日本という視点（日本の世界への責任）」である。憲政史上初めて国会に設置された第三者による独立調査委員会なので、このような前例のない報告書への対処は、先例を重んじる国会においては非常に困難な対応を迫られていることは事実である。

う。国会は、早急に報告書において指摘された提言に係る対応を取らなければ、事故調法第一条の「国会による原子力に関する立法及び行政の監視に関する機能の充実強化に資する」との目的を達成することはできず、国権の最高機関としての権能を自ら放棄するに等しいといわざるを得ない。

また、調査資料等の事故調文書の取扱いについてもいまだに法的措置・検討が取られておらず、貴重な調査資料等へアクセスができない状態は大きな損失である。今後の原子力発電所事故への対処や、国民、未来、世界への責任を果たすためにも、国会は一刻も早く提言の実現に向けた実施計画を速やかに策定し、その進捗の状況を国民に公表すると共に、調査資料等の事故調文書の開示に関するルールを整備すべきである。

（平成二五年一月二五日脱稿）

注

- （1） 黒川清「国会「東京電力福島原子力発電所事故調査委員会」とその意義」『日本原子力学会誌（ATOMOS）』第五卷第三号（二〇一三年）一四六頁
- （2） 平成二三年一〇月七日付け『官報』第五六五五号一頁以下
- （3） 拙稿「原発事故に対する立法的対応——東京電力福島原子力発電所事故調査委員会法」及び「国会法の一部を改正する法律」の検討——『法学研究論集』第三六号（二〇一二年）一一五頁以下
- （4） 塩崎恭久「国会原発事故調査委員会」立法府からの挑戦状」東京プレスクラブ新書（二〇一一年）
- （5） 国会法第一〇四条 各議院又は各議院の委員会から審査又は調査のため、内閣、官公署その他に対し、必要な報告又は記録の提出を求めたときは、その求めに応じなければならない。
- ② 内閣又は官公署が前項の求めに応じないときは、その理由を疎明しなければならない。その理由をその議院又は

委員会において受諾し得る場合には、内閣又は官公署は、その報告又は記録の提出をする必要がない。

③ 前項の理由を受諾することができない場合は、その議院又は委員会は、更にその報告又は記録の提出が国家の重大な利益に悪影響を及ぼす旨の内閣の声明を要求することができる。その声明があつた場合は、内閣又は官公署は、その報告又は記録の提出をする必要がない。

④ 前項の要求後一〇日以内に、内閣がその声明を出さないときは、内閣又は官公署は、先に求められた報告又は記録の提出をしなければならない。

(6) 東京電力福島原子力発電所事故に係る両議院の議院運営委員会の合同協議会規程（平成二十三年一月一日衆議院議決、二日参議院議決）

(7) 第一七九回国会衆議院会議録第一四号一頁（平成二十三年二月二日）、第一七九回国会参議院会議録第一〇号一頁（平成二十三年二月二日）

(8) 平成二十四年二月二日付け『官報』第五六九八号八頁（国会事項欄）

(9) 現在、国会事故調のホームページは閉鎖され、国立国会図書館のインターネット資料収集保存事業のサイトにアーカイブされており、平成二十四年一〇月二五日現在のウェブサイトが保存されている。<<http://warpedandl.go.jp/info:ndlip/pid/3856371/naic.go.jp/index.html>>（最終アクセス日：平成二十五年一月二五日）

なお、国会事故調報告書は、同ウェブサイトにも公開されている他、徳間書店から一般販売もされている。

(10) The National Diet of Japan The official report of The Fukushima Nuclear Accident Independent Investigation Commission <<http://warpedandl.go.jp/info:ndlip/pid/3856371/naic.go.jp/en/report/>>（最終アクセス日：平成二十五年一月二五日）

(11) The National Diet of Japan The official report of The Fukushima Nuclear Accident Independent Investigation Commission, Executive summary <http://warpedandl.go.jp/info:ndlip/pid/3856371/naic.go.jp/wp-content/uploads/2012/09/NAIIC_report_lo_res10.pdf>（最終アクセス日：平成二十五年一月二五日）

(12) 国会事故調ホームページ（英語版）<<http://warpedandl.go.jp/info:ndlip/pid/3856371/naic.go.jp/en/>>（最終アクセス日：平成二十五年一月二五日）

- (13) 平成二四年七月一〇日付け『官報』第五八三九号九頁（国会事項欄）
- (14) 国会事故調ホームページによると、平成二四年一〇月二四日に事務局が閉鎖されたと発表された。＜<http://war.p.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/3856371/naic-go.jp/blog/2012/10/24/%E4%B%A%8B%E5%8B%99%E5%B1%80%E3%82%92%E9%96%89%E9%8E%96%E3%81%97%E3%81%BE%E3%81%97%E3%81%9F%E3%80%82/>>（最終アクセス日：平成二五年一二月二五日）
- (15) 第一八三回国会衆議院原子力問題調査特別委員会議録第三号（平成二五年四月八日）
- (16) この当時の国会情勢については、衆議院事務局「平成二四年衆議院の動き」第二〇号に詳しい。＜[http://www.shugin.go.jp/itdb_annai.nsf/html/statics/ugoki/h24ugoki.pdf/\\$File/h24ugoki.pdf](http://www.shugin.go.jp/itdb_annai.nsf/html/statics/ugoki/h24ugoki.pdf/$File/h24ugoki.pdf)>（最終アクセス日：平成二五年一二月二五日）
- (17) 「原子力問題調査特別委員会」の設置に関する申し合わせ」（平成二五年一月二四日、衆議院議院運営委員会理事會）
 - 1. 原子力規制委員会委員長は出席する。
 - 2. (1) 法律案を付託しての審査は行わないこととする。
(2) 請願、陳情書、意見書については扱わないこととする。
 - 3. 有識者・専門家の知見を求めるため、諮問機関（アドバイザー・ボード）を設ける。
- (18) 事故調法第一六条第三項の規定による。平成二四年七月九日付け『官報』第五八三八号八頁（国会事項欄）
- (19) 「東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会の開催について」（平成二三年五月二四日閣議決定）＜<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/icansp/2011/07/03/kaisai.pdf>>（最終アクセス日：平成二五年一二月二五日）
- (20) 「東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会中間報告」＜<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/icansp/post-1.html>>（最終アクセス日：平成二五年一二月二五日）
- (21) 「東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会最終報告」＜<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/icansp/post-2.html>>（最終アクセス日：平成二五年一二月二五日）
- (22) 「東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会等の廃止について」（平成二四年九月二八日閣議決定）

＜<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/icamps/inkaihaishi.pdf>＞（最終アクセス日：平成二五年一月二五日）、平成二四年九月二八日定例閣議案件（首相官邸ホームページ）＜<http://www.kantei.go.jp/jp/kakugi/2012/kakugi-2012092801.html>＞（最終アクセス日：平成二五年一月二五日）

- (23) 「東京電力福島原子力発電所事故に関し国会及び政府に設けられた委員会の提言のフォローアップに関する有識者会議の開催について」（平成二四年一月二八日内閣官房長官決裁、平成二五年一月一七日一部改正）＜http://www.cas.go.jp/jp/genpatsujiko/intellectual_meeting/set_up.pdf＞（最終アクセス日：平成二五年一月二五日）

- (24) 事故調フォローアップ有識者会議ホームページ（内閣官房）＜http://www.cas.go.jp/jp/genpatsujiko/intellectual_meeting/first_intellectual_top.html＞（最終アクセス日：平成二五年一月二五日）

- (25) 「東京電力福島原子力発電所事故に関し国会及び政府に設けられた委員会の提言のフォローアップに関する有識者会議報告書」＜http://www.cas.go.jp/jp/genpatsujiko/intellectual_meeting/report.pdf＞（最終アクセス日：平成二五年一月二五日）

- (26) 「平成二四年度東京電力福島原子力発電所事故調査委員会の報告書を受けて講じた措置」＜http://www.cas.go.jp/jp/genpatsujiko/h24_national_diet_fu_report/h24_national_diet_fu_report.pdf＞（最終アクセス日：平成二五年一月二五日）

- (27) 「当委員会が扱わなかった事項」（国会事故調報告書九頁）

設置に際し、委員会法一〇条各号により我々に課せられた課題解決を最優先とするため、以下の点については、今回の調査の対象外とした。

1. 日本の今後のエネルギー政策に関する事項（原子力発電の推進あるいは廃止も含めて）
2. 使用済み核燃料処理・処分等に関する事項
3. 原子炉の実地検証を必要とする事項で、当面線量が高くて実施ができない施設の検証に関する事項
4. 個々の賠償、除染などの事故処理費用に関する事項
5. 事故処理費用の負担が事業者の支払い能力を超える場合の責任の所在に関する事項
6. 原子力発電所事業に対する投資家、株式市場の事故防止につながるガバナンス機能に関する事項

7. 個々の原子力発電所の再稼働に関する事項
8. 政策・制度について通常行政府が行うべき具体的な設計に関する事項
9. 事故後の原子炉の状況の把握及び廃炉のプロセスに関する事項、発電所周辺地域の再生に関する事項
10. その他、委員の合意によって範囲外と決めた事項等
- (28) 「国会事故調査資料、中ぶらりん 段ボール 60個分 脱原発議員「公開を」朝日新聞朝刊（平成二五年二月二八日）
四面
- (29) 「裁判所の情報公開・個人情報保護について」＜http://www.courts.go.jp/about/siryō/johokokukai/>（最終アクセス日：平成二五年一月二五日）
- (30) 「衆議院事務局の情報公開について」＜http://www.shugin.go.jp/iddb_annai.nsf/html/statics/osirase/jyouthoukokukai.htm>（最終アクセス日：平成二五年一月二五日）
- (31) 「参議院事務局の情報公開」＜http://www.sangin.go.jp/japanese/annai/johokokukai/>（最終アクセス日：平成二五年一月二五日）
- (32) 「国立国会図書館の情報公開について」＜http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/koukai/index.html>（最終アクセス日：平成二五年一月二五日）
- (33) 国会の情報公開制度については、大蔵綾子「わが国の立法院における情報公開の新展開」『レコード・マネジメント（記録管理学会誌）』第五七号（二〇〇九年）二五頁以下
- (34) 平成二四年一月二八日付け、国図総一三〇二二八一号「事務文書開示通知書」
- (35) 国立国会図書館事務文書開示審査会平成二四年度答申第一号（平成二四年一〇月二九日付け事故調事発第二八七号「調査資料等の引継ぎについて」（平成二四年総受一三〇二九二号）の一部不開示に関する件）＜http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/koukai/pdf/r130301.pdf>（最終アクセス日：平成二五年一月二五日）
- (36) 平成二五年三月一日付け、国図総一三〇三〇一二号「苦情の申出に係る事務文書開示通知書」
- (37) 平成二五年三月一日付け、国図総一三〇三〇一四号「事務文書不開示通知書」
- (38) 国立国会図書館事務文書開示審査会平成二五年度答申第一号（平成二四年一〇月二九日付け事故調事発第二八七号

「調査資料等の引継ぎについて」（平成二四年総受二二二〇二九二号）により移管された文書のうち、内規（内規及び関連決裁、内規原本、文書取扱関係（帳簿等）、公印登録簿）及び記章等関係という名を付された文書ファイルの開示に関する件）<http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/koukai/pdf/t130515.pdf>（最終アクセス日：平成二五年一月二五日）

(39) 平成二五年五月一六日付け、国図総一三〇五一六一号「苦情の申出に係る事務文書不開示通知書」

(40) 平成二五年一〇月三一日付け、国図総一三三〇三〇一号「事務文書不開示通知書」

(41) 第一八三回国会衆議院議院運営委員会図書館運営小委員会議録第二号（平成二五年五月九日）

(42) 前掲注（15）四一頁以下

(43) 行政機関情報公開法は、第五条において次の通り不開示情報を定めている。

（行政文書の開示義務）

第五条 行政機関の長は、開示請求があったときは、開示請求に係る行政文書に次の各号に掲げる情報（以下「不開示情報」という。）のいずれかが記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該行政文書を開示しなければならない。

一 個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

イ 法令の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報

ロ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報

ハ 当該個人が公務員等（国家公務員法（昭和二二年法律第一二〇号）第二条第一項に規定する国家公務員（独立行政法人通則法（平成一一年法律第一〇三号）第二条第二項に規定する特定独立行政法人の役員及び職員を除く）、独立行政法人等（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成一三年法律第一四〇号）

以下「独立行政法人等情報公開法」という。）第二条第一項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）の

役員及び職員、地方公務員法（昭和二五年法律第二六一号）第二条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成一五年法律第一一八号）第二条第一項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。）の役員及び職員をいう。）である場合において、当該情報とその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分

二 法人その他の団体（国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。以下「法人等」という。）に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であつて、次に掲げるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報を除く。

イ 公にすることにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの

ロ 行政機関の要請を受けて、公にしないとの条件で任意に提供されたものであつて、法人等又は個人における通例として公にしないこととされているものその他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの

三 公にすることにより、国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利を被るおそれがあると行政機関の長が認めることにつき相当の理由がある情報

四 公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると行政機関の長が認めることにつき相当の理由がある情報

五 国の機関、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人の内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報であつて、公にすることにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの

六 国の機関、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であつて、公にすることにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支

障を及ぼすおそれがあるもの

イ 監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ

ロ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ

ハ 調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ

ニ 人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ

ホ 独立行政法人等、地方公共団体が経営する企業又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ

東京電力福島原子力発電所事故調査委員会の意義と課題（宮本）



事故調事発第287号

平成24年10月29日

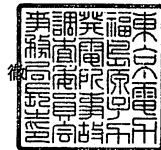
国立国会図書館

総務部長 網野光明 殿

東京電力福島原子力発電所

事故調査委員会

事務局長 安生 徹



調査資料等の引継ぎについて

東京電力福島原子力発電所事故調査委員会の調査資料等については、別紙のとおり、国立国会図書館に移管させていただきますので、よろしくお願い申し上げます。

また、今後の貴館における取扱いに関しては、委員会の調査活動の経緯等を踏まえて御留意いただきたい事項を添付文書にまとめ、送りさせていただきますので、併せてよろしくお願い申し上げます。

（別紙）

調査課移管資料目録

総務課移管資料目録

（添付）

1. 「聴取結果報告書」の取扱いについて
2. 「外部から取り寄せた資料等」の取扱いについて
3. 電事連から受領した資料の取扱いについて



調査課移管資料目録

大分類	中分類	小分類	資料名	媒体	備考
調査課	資料要求		要求資料	紙/電子ファイル等	※詳細は調査資料台帳【要求資料】参照 ※資料の取扱いについては「調査資料等 の引継ぎについて」参照
			質問・資料要求簿	電子ファイル	※資料の取扱いについては「調査資料等 の引継ぎについて」参照
			資料提出要求関係文書	紙	※詳細は調査資料台帳【ヒアリング資 料】参照 ※資料の取扱いについては「調査資料等 の引継ぎについて」参照
			ヒアリング資料	紙/電子ファイル等	
	ヒアリング	ヒアリング	ヒアリング日程一覧表	電子ファイル	
			海外調査報告書（第一回・第二回）	電子ファイル	
			海外調査日程表（米国）	電子ファイル	
			国会事故調報告書脚注	紙	※資料の取扱いについては「調査資料等 の引継ぎについて」参照
	その他	脚注	脚注対応表	電子ファイル	※資料の取扱いについては「調査資料等 の引継ぎについて」参照
			アンケート調票	紙	※資料の取扱いについては「調査資料等 の引継ぎについて」参照
			住民アンケート関係ファイル	電子ファイル	※資料の取扱いについては「調査資料等 の引継ぎについて」参照
			テキストマイニング業務関連資料	紙（CD付）	※資料の取扱いについては「調査資料等 の引継ぎについて」参照
			アンケート調票	紙	※資料の取扱いについては「調査資料等 の引継ぎについて」参照
			従業員アンケート関係ファイル	電子ファイル	※資料の取扱いについては「調査資料等 の引継ぎについて」参照
			従業員アンケート業務関連資料	紙（CD付）	※資料の取扱いについては「調査資料等 の引継ぎについて」参照
	調査分析		東電テレビ会議スクリプト	電子ファイル	
			ヒデオ録画に関する施設	電子ファイル	
			NRC関係	電子ファイル	
			日米会議概要	電子ファイル	
			翻訳物	電子ファイル	

総務課移管資料目録

大分類	中分類	小分類	ファイル名	冊数	備考
総務課	運営	運営	運営(委員会全体)		
			運営(幹合交付式、オリエンテーション及び懇談会)	全9冊	※別途地図2枚あり(放射能汚染図等) ※一部を除き原本を編綴
			運営(委員会誌)		
			委員会会議録・タウネミーティング議事録	1冊	※原本を編綴
			委員会写真・映像記録(成果物DVD等)	1箱	※全てDVD ※電子情報部へ引渡し
			内規及び関連決裁		
			内規原本	1冊	※一部を除き原本を編綴
			文書取扱関係(便覧等)		
			公印登録簿	1冊	※一部を除き原本を編綴
			発令関係・勤務先等依頼文書		
			自己申告書	1冊	※一部を除き写しを編綴
			勤務管理関係		
			出張(旅費支給手続関係)		
			出張(出勤に係る出張書類・国内①)	全2冊	※一部を除き写しを編綴
			出張(国内②・海外)		
			会計	全13冊	※一部を除き写しを編綴
			準備行為時提出書類等 購入請求、支出依頼書、会議費、監督職員、検査職員関係、業務委託者、帳簿等		
			委員会法第14条調査協力者への旅費及び日当支給手続	1冊	
			広報	全2冊	※一部を除き原本を編綴
			メディア関係		
			ホームページ関係	1冊	※写しを編綴
			委員会宛て投書等	1冊	※写しを編綴
			記事等		
			事務室	1冊	※写しを編綴
			電気施設・情報機器		
			電気施設・情報機器関係		
			報告書	1冊	※一部を除き原本を編綴
			印刷・配付関係		
			印刷・配付物等	1冊	※一部を除き原本を編綴
			掲載原稿等		
			調査課提案決裁文書	2冊	※原本を編綴